

## 平成22年度第1回社会教育委員会議事録要旨

1 日 時 平成22年8月6日(金) 15:30~16:30

2 場 所 教育委員会2階 共用会議室

3 参加者 13名(4名欠席)

4 内 容

(1) 開会行事

(2) 議長、副議長選出

- ・ 竹林議長が私事のため退職につき、松本副議長がそのまま副議長として、議長代役を行うことを承認。

(3) 報告

- ・ 昨年度の協議内容についての説明報告

(4) 説明

- ・ 「企業の力を教育に! 『みやぎきの教育アシスト事業』」についての説明

(5) 質疑応答

松本 九電の件は、学校の教育課程内で行われたのか。メリットとデメリットについて聞かせてほしい。

長尾 8月に南方小で実施した。夏休みの宿題として自由研究を行い、夏休み明けに発表することだったと思う。青島中学校では旅行業者が学級活動で職業観を取り扱った。現段階ではこの程度である。

松本 もう1点。「教育に」という範囲はどういうふうに捉えて、この後、話し合っていけばよいか。

長尾 生涯学習課の範疇としては、学校の教育力、家庭の教育力、地域の教育力の向上とみんなあるが、1年目は学校教育の中で行っている企業の取組を紹介するが、これからは社会教育全体の教育力の向上を狙っているので、家庭の教育力の向上、地域の教育力の向上についても御意見をいただきたい。

松本 今後の話し合いでは、教育に企業の力を借りていくということは、家庭の教育、地域にも企業がポイントとして・・・という観点からでよいのか。

長尾 よい

脇谷 地域と学校とリンクして学校支援をしようと思っているのだが、その中で企業の力を生かそうとしたときに、申し込みはインターネットでできるのか。

長尾 できるようになった。インターネットの申し込み画面から申し込んでもらえばよい。ただ当面の間は、生涯学習課でマッチングを行う。

脇谷 直接企業に行くのではなく、生涯学習課に行くということか。

長尾 当面の間だけで、今後は、仲介無しでやれるようにしたい。

脇谷 予算の方は?

長尾 企業への旅費とか謝金等はないのが現状であるが、それを条件にして登録してもらっている。

脇谷 企業はわかっているので地域としてもそれを前提にして話をしてもよいのか。

長尾 材料費や実費が必要な場合はホームページに記載してもらっているので、負担をしてもらうことになると思う。

小森 もともと学社連携の中で語られてきたことだと思う。その後、学社融合になりいろいろやってきた。学校教育の中に地域をどう取り込んでいくかで、生活科や週五日制等いろいろあった。そのとき、地域の中に企業も入っていた。今回、生涯学習課がやられるのは、企業というものをクローズアップして取り出して、地域にも、家庭にも、学校

にも力を貸していただく企業というものの力を地域も借りる。今まで、地域の中にあった企業を地域の力のためにも、家庭のためにも働きかけるというわけであろう。その時に、学社融合の課題になったのが、学校と地域、地域は学校に何を望んでいるのか、学校は地域に何を望んでいるのかがわからず、進まなかった。だから、うまくいくところとそうでないところがあった。

今、学校への支援というのがあるが、学校というものに支援するのか、それとも学校教育、所謂、カリキュラムをもった授業の中に支援していくのかははっきりしないと、企業としても学校としても、何に力を借りたいのかがわからないのではないかと。年度初めにカリキュラムを立てるが、教科の年間指導計画の中の、どこにどう企業の力を借りていけば効果的なのかも考えなくてはならない。

ただ紹介するだけだというのが、それではこれまでとかわらない。学校政策課との連携の仕方が大事ではないか。生涯学習課の事業を紹介するだけではなくて、学校政策課としては、この部分を、生涯学習課ではこの部分と言うふうに進めていかなければならないのではないかと。社会教育委員会議で出た意見をもとに事業を組み立てていただいたことはすごいと思う。そういうものに生かされなければならない。そのことをどうするのか。商工労働部の行っている事業との連携はどうするのか。同じことを別々にやっても仕方ないのではないかと。この部分をどう整理していくのか。社会教育委員会議も生涯学習課も、この部分が課題ではないか。私達の社会教育委員会議としては、どんなことが考えられるのかということを考えていくとよいのではないかと。その辺がどのあたりまで進んでいるのか教えていただくとありがたい。そうすると、みんなが同じ立場で意見が言えるのではないかと。

松本 今までの問題の中で、行政間のネットワークにつくりは、どういうふうにお考えか。どういうふうになさっていくのか。委員の我々は、今までの学社融合とか学社連携とかを聞いてきたが、今後は、地域の中にあった企業が独立し、その企業の力をどのように借りて教育環境を作っていくかということ、後半意見をいただきたい。

#### (6) 協議

- ・ 「学校・家庭・地域が一体となって子どもたちの健やかな成長を促進する教育環境づくり」について

松本 事務局からの説明の中で、実際企業の力がどういう風に健やかな子どもを育てるための教育環境づくりにつながっていくのか、つながっているのか、そういう観点から意見を出し合いたい。それが一つのまとまりになると思う。

谷口 地域で活動する団体として企業とどう連携していくかをまず考え、その取組がひいては学校の子どもたちのためにつながればよいと考える。

地域の団体は自由に活動内容を企画することができるが、学校との連携と言われると、学校はカリキュラムがある。そういう学校と我々団体がどう連携できるのか。長期休業中や放課後などの時間ならば可能かと思うが、教育課程内では難しいと思う。

松本 今の発言に対して学校の立場から意見はないか。

高山 この取組が子どもたちにとってどうなのかという視点で考えてみた。

地域や企業も含めた社会が、学校に対して色々な場面で関わっていただくということは、子どもにとっては、「親だけでなく、色々な方々が自分たちを見てくれている。社会の中で自分たちも大事にされている。」ということを実感できる非常によい機会になると思う。

ただしそこにはカリキュラム（教育課程）の問題があり、そのところが難しく、かつての学社融合の取組もなかなか進まなかったのではないだろうか。

長期休業ではなくカリキュラムの中に位置付けて取り組むためには、乗り越えなければならぬ壁がいっぱいあると感じている。

**畠山** 今年キャリア教育に力を入れている。

子どもたちは、将来の夢や職業への目標をしっかりと持っていないと、なかなか学習意欲がわからないという現状がある。

そこで、中学1年生と2年生の総合的な学習の中で、「????講座」を企画している。この講座の時間に企業をはじめ色々な立場の方々に来ていただいて、小グループに分かれて、理論的な学習や体験的な学習を行うことにしている。この取組の素晴らしいところは、子どもたちが、企業の方々の本物や専門性に触れることである。そういう状況なので、アシスト事業は大変ありがたい事業である。

**森山** 県全体の子どもたちのことを考えた時、教育は平等性が必要であり、地域によって格差があってはいけないと思う。企業にも温度差があるのではないか。

また、社会全体の構造として、企業に勤めている社員も地域住民なので、地域の中で企業の専門性を生かすシステムをつくる必要がある。

さらに、企業の姿勢としても、企業も地域の中で生かされているという考え方の元で、学校参観日とかに積極的に参加し、そういう中で企業の持っている専門性を生かすことが大事である。

いずれにしても、構えてやることは大事であるが、構えてやると同時に、日常生活の中で、企業の持っているモノ、コトを生かせるような社会構造をつくる、こういう視点がなければ、すべての地域の子どもに企業のノウハウを生かすことはできないと思う。

**松本** アシスト事業を、県内全域で平等に広げていくことと、地域の中で活性化させていくという2つの視点で、その方法について意見を伺いたい。

**事務局** 先日FMラジオでの広報を行った。また、学校教育の分野では校長会等で広報している。しかし、地域の方々への広報については、チラシの作成等今後更に充実させる必要があると考えている。

**松本** 方法論も含め、教育環境づくりのためにという視点で意見はないか。

**宮田** 「本当に企業が学校や地域と連携する方がよいのだろうか」と考えている。

確かに子どもたちに企業の方々が夢や希望を語ることはよいことだと思うし、子どもたちは色々な人と出会って更に成長するだろうということもわかる。そして、それらをつなぐ事業、提案していく事業であるというのはわかるのだが、何となくきれい事のように感じてしまう。

今社会は大きく変わってきていて、インターネットで発信しても人はそうは見てくれない。

インターネットが全てではない。また、イベントで終わらせてもいけないと思う。子どもの世界は、日常的に普段から社会の人たちがつながるといふか継続しないと意味がないと思うので、そのためにどうするのが大事だと思う。そう考えると、具体的なシーンとかイメージが見えにくい。言っていることはわかるのだが、どんなことをイメージしてどういう風に発展させていくのかということを示さないといけないと思う。

大手で社員がたくさんいる企業では「社会貢献」という立場で意図する活動をしてくれると思うけど、個人商店等は「無償で」となったときには、絶対継続的には無理だと思う。大手企業と中小企業とではその活動にばらつきがあると思う。

何をねらってどういう風に真剣に考えているのかが見えてこないというのが正直な印象である。

**松本** この事業は、非常によいものではあるが、「絵に描いた餅」ではないのかという意見だったと思う。もう少し具体的にこうなって こうなるんだと説明してほしい。具体的

には学校は学力向上に向けて教育課程を組んでいるのだが、それにどういう風にして抜け道というか行政間の連携の取り方というかそういう問題もあるが、委員からの意見に対して具体的な策があれば事務局にお答えいただきたい。ないのであれば、委員からの意見として聞いていただいて次回に回していただいても構わない。

**事務局** 進捗状況ではあるが、部局（男女共同参画課）での事業との連携や学校施策課のキャリア教育総合推進事業との連携を考えている。その中で、宮田委員の意見には応えていきたい。

いずれにしろ6月からスタートした事業であり、今後地域の方々への周知について、より良い方策等があればご示唆いただきたい。

**事務局** よりよい方策が見えていないのは事実であるが、今後「地域や家庭にも、企業にも」という双方向に利益があるような仕組みを構築していく必要があるとは考えているが、その具体的な方策は今後考えていきたい。

**事務局** 課の職員が県内全域を回った中で、正直「それどころではない」という意見があったのも事実である。しかし、そのような状況の中でも「地域貢献をしたい」という想いはほとんどの企業の方々が出ていらっしゃるという実態もわかってきた。

その状況をわかった上でこの事業を立ち上げており、学校関係者にそういう企業の方々の想いを伝えたい、知ってもらいたいというのもこの事業の一つの視点ではあると思っ

ていただきたい。

登録したい（＝子どもや社会のために貢献したい）という想いはあるのだが、実際には難しいという企業があることを学校等に伝えていくのは行政の役割だと思う。

**山下** 確認させていただきたい。この事業はすでに予算がついてスタートしている事業であれば、この社会教育委員会では、どのような立場で意見を言えばいいのか。社会教育委員会での位置づけを明らかにしていただきたい。

**事務局** 事業としては予算がついてスタートしている。

しかし、この事業は、昨年度のこの会議で議論された内容がベースになっている。

従って、この会議では、この事業をもっとより良いものにするにはどうすればよいかを話し合っ

**小森** 私たちが昨年話し合ってきたことをベースにこの事業が組み立てられたと理解しているので、これからも私たちがこの会議の中で話し合うことが、この事業の中でより具体的になっていくんだらうと思う。

だから、私たちがこの事業について色々話し合いをしても意味はない。

私たちはあくまでもテーマ及び協議題について話し合えばよいのである。「企業等との連携・協働の在り方はどうあればよいか」を考え、何のためにかということ、「子どもたちの健やかな成長を促進するため」、「教育環境づくりのため」である。

ただ、「健やかな」とはいったい何かということを考えておかないといけないと思う。

また、企業等との連携・協働の在り方という視点では、今までも学社融合だとか学社連携、地域の教育力を学校へとは盛んに言われていた。「地域の教育力を学校に」と言った場合、地域は学校の近所ということになる。しかし今回は「企業力を学校に」である。日南の学校が日向の企業力を借りたいといった場合できるのか。そういうところをはっきりさせないとだめである。生涯学習課は百数十社を紹介しても、「うちには何のメリットもない」となってしまっ

ては全く意味がない。だからそういう枠、地域の枠を越えて頼んだときにどうなるのか（旅費等の問題を含む）を明らかにしておかないとだめである。

さらに、教育まで企業力を借りるとするならば、ある地域が企業力を借りたいと

考えたときに、その地域の誰が話をすればいいのか、あるいは家庭では誰が話をすればいいのか、家庭も一軒一軒それぞれのニーズに応じてくれるのか、今まではコーディネーターがいて、こういう組織を作るとかというのがあった。そんなことをやらなくてはいけないのか。

世の中は生涯学習の時代である。生涯学習といたら個人の学習まで支援するというのが生涯学習の観点である。そうなった時に一軒の家庭が学習したいと言ったときに果たして企業の力が借りられるのか。そういうところを考えた上でやらないと、学校は組織であるので、学校長を中心とした組織が企業と話を詰めればできる。しかし、家庭は、地域はどうすればいいのか、そんな遠くから来てくれるの？と言ったときに、ただこういう企業がありますという紹介の仕方だけでは意味がない。

先ほど言ったように、学校教育は学校政策課に任せておけばいい。そして学校政策課の事業の中に、この事業をいかに上乘せしていくかという観点に立ったときにこの事業は成立していく。新しいことを入れ込む必要はない。学校政策課の事業に乗せればよい。事業を融合させればよい。ところが家庭教育や地域は社会教育の分野である。自分たちでやらなければならない。その時にどうするかという具体的な方法、こういったものが今までなかった。学社連携といいながらなかった。そこをどうするかが大事である。ここが、この事業が成功するかしないか、事業でなくても企業との連携はどうあればよいかということでは、一番大きな問題になるのではないかと考えている。組織を作れば簡単である。しかし、今の時代、その組織をつくるのがなかなか難しい。宮崎市がやっている地域コミュニティだって、一生懸命やる地域とそうではない地域がある。一生懸命やる地域でも、何人かのグループでやっている。あとの住民は知らん顔である。そういう状況の中で、組織化をしてどうしようというのはなかなか難しい。ところが3~4人のグループで何かしようとするグループはいっぱいある。そういうグループが申し込めるのかどうなのか。そういうグループに力を貸してもらおうのかどうか。そういうことは考えておくべきである。

**事務局** 今のご意見のいくつかはホームページへの掲載情報でクリアできると思っている。企業が申込を受け付ける区域や活動する区域は掲載している。また、申込人数が記載してある企業もある。

**松本** もう少し焦点化し、企業との連携・協働を更に進めていくためにはどのようなことが必要なのか、私たちはどんなことを望んでいるか、こんなことがあればいいな、といった意見を伺いたい。

**加藤** 教育長のマニフェストの中に、「企業の積極的な参画を促す」という項目があった。企業が積極的に社会教育に関わってくるということである。今回ここで話し合うテーマとして、企業との連携・協働の在り方はどうしますか？だけではなく、いかに企業に積極的に関わっていただくか、コミットしていくかという部分、これらをどう構築していくかということも話し合わないといけないのではないかと。そうでないとこの教育長のマニフェストは達成できなくなる。

**事務局** 日本の経済界は、「教育界にあっては、学校経営や授業の改善に向けて、地域や企業などの外部人材のノウハウを活用することに、積極的かつ主体的に取り組むことを強く期待したい」と言っている。また、東京の商工会議所の資料から、6割以上の企業が教育支援活動を行っており、従業員数千人以上の企業においては9割、従業員10人以下の小規模企業においても約半数が実施しているとのデータがある。つまり、企業側は、学校も含めて家庭や地域からの協力要請を求めており、これからの方向性としては、企業の紹介だけではなくて、学校や家庭、地域に「もっと企業と一緒にやりませんか」と訴えていくことが必要であると考えている。

- 加藤**      そこが最も大事なところである。  
          企業に関わっている人はそういう感覚しかない。  
          かつて企業に勤めていた頃ある学校から協力要請があったのだが、その要望にはとても対応できなかった。そこで、企業側からは学校のニーズとは違った内容を提案せざるを得なかった。  
          今回のアシスト企業のリストをみると、何ができるかが明記はされているが、より具体的に示す必要もあるし、さらにできることをカテゴリー別にする必要もあると思う。我々はそういうことも話し合う必要があるのではないか。
- 脇谷**      小学校との関わりの中で、小学校の先生方が地域の専門的な人材を捜している現状あることを知った。そういう意味でこのアシスト事業は大変有効であろうと感じる。  
          しかし、その前に学校の管理職次第であると感じている。  
          そこで、課題の一つとして、学校側への周知があげられるだろう。  
          二つ目に、地域側から学校に「学校行事等に地域の方々を参画させてほしい」と申し出たところ、たまたま管理職の理解が得られ翌年の行事（文化祭）に参画することができた。地域にとって学校は特別な存在なのだが、地域から学校に声をかけたり、その逆も今までなかった。学校側もどうしていいのかわからないのだと思うが、今回のように、地域側から学校に申し出るしか方法がなかった。その時の学校側の窓口の先生の理解がスムーズに得られて文化祭への参画が実現したのだが、その時にこのアシスト事業を知っていればもう一工夫できたと思う。  
          だから、このアシスト事業のことを、地域のリーダーにもっと周知する必要があると思う。
- 谷坂**      アシスト企業の一覧を拝見したとき、県南の企業も少しずつ増えているのに安心したのだが、中学校で毎年実施している職場体験学習の受け入れ企業が入っていないのに気づいた。  
          そこで、アシスト企業を掘り起こす際、生涯学習課が企業を直接回るのもよいが、学校に「どういう企業と連携がとれていますか」と聞く方法もよいのではないかと思う。
- 鈴木**      今地域コーディネーターという立場で活動しているが、実際企業にお願いする時は、自分の知り合いをが勤めている会社といった具合に個人的なつてを頼りにすることが多い。その際地域性もあるがほとんどの企業が快く引き受けてくれる。具体的には、農業関係者や漁業関係者の方々に授業（総合的な学習やうしま学の時間）の中や学校行事の中に入れていただいている。  
          地域コーディネーターがいない学校では、実際に誰が企業にお願いするのか、誰が間に入って調整するのが問題になると思うので、地域コーディネーターのようなシステムが必要かなと思う。  
          青島中学校の学社融合の公開は大変参考になった。こういう取組を広げていければすばらしいと思う。子どもたちにとっての身近な大人は親と教師が中心であるが、地域の大人とのふれあいを通して、様々なことを学んでいければいいなと思う。
- 山下**      周知の仕方に関連して、学校企業に求めるニーズとして、キャリア教育とか専門性があげられると思うが、企業が提供できることの内容に「ボランティアによる支援」も入れられれば、企業サイドのハードルは低くなるのではないか。色々な視点を企業に示せるといいのかなと感じた。
- 田爪**      周知という方法論で述べるならば、紙ベースでの周知が一番効果があると思う。小中学校においては公文書で、地域へは公民館を通じた回覧板といった方法が一番わかりやすいと思う。
- 松本**      先ほどボランティア活動とか企業のハードルを低くするとかの意見が出たが、これら

は次回の協議題「関係団体・グループとの連携・協働について」にも関わってくる内容なので、そこでさらに話し合いを深めたいと思う。

#### 小森（まとめ）

「企業との連携・協働の在り方がどうあればよいか」ということで話し合いをしてきたが、その中で生涯学習課が今年こういう事業を立ち上げていただいたということは、私たちの話し合いも意義があったのだなと思っている。

今日も様々な意見が出たが、「企業との連携・協働」は当たり前であるという大前提があり、それをどうすればいいのか、どうすればもっと連携・協働が進むのかを話し合い必要がある。何のためにかというと「子どもたちの健やかな成長を促すため」、「教育環境をつくるため」である。どういう教育環境かというと、「学校、家庭、地域が一体となった」教育環境である。

話し合いをしながらも、たえずそこに戻っていかないといけないのではないかという気がしている。

今日の様々な意見をまとめれば、ある程度の方向性は出てくると思うので、次回は「関係団体・グループとの連携・協働について」を話し合う。ここでも、「関係団体・グループとの連携・協働」は当たり前である。では、どうすればいいのか、どうすればもっと連携・協働が進むのかを話し合うことになる。

ただ、「健やかな成長」の解釈は具体的にする必要があるので、生涯学習課には次回、「健やかな成長」の具体的なイメージを示していただけると協議もしやすくなると思う。